

川越町の統一的な基準による財務書類（令和4年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	166億2,451万円	1 固定負債 (1) 地方債 28億8,731万円	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	227億1,607万円	(2) 退職手当引当金 8億1,777万円	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	7億6,822万円	(3) その他の固定負債 8億432万円	
	(4) 投資その他の資産	157億1,023万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 9,799万円	
			(2) その他の流動負債 6億9,878万円	
			負債合計 53億617万円	
2 流動 資産	(1) 現金預金	7億9,488万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
	(2) 基金、未収金など	117億8,283万円	純資産合計	630億9,057万円
資産合計		683億9,674万円	負債及び純資産合計	683億9,674万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	8億6,426万円
本年度資金収支額	△1億2,132万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	13億2,939万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△8億9,165万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△5億5,906万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	4,936万円
本年度末現金預金残高	7億9,488万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	636億5,855万円
本年度変動高	△5億6,798万円
△純行政コスト	△96億9,939万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	94億9,541万円
資産形成への充当	332万円
その他	△3億6,732万円
本年度末純資産残高	630億9,057万円

町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和5年3月31日現在人口 15,596 人）

資産 = 438万円 負債 = 34万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 92.2%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 59.3%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等： 783億2,337万円 減価償却累計額： 464億5,203万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 8.4%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和4年度財政運営の総括

① 業務活動収支 13億2,939万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △8億9,165万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △5億5,906万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和4年度の資金収支は △1億2,132万円

前年度資金残高との合計は 7億4,294万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	108億7,788万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	16億6,335万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	41億3,372万円
その他の業務費用 支払利息など	2億6,704万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	48億1,377万円
経常収益	11億8,691万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	96億9,097万円
臨時損失 災害復旧費など	919万円
臨時利益 資産売却益など	77万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	96億9,939万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,819,031	固定負債	4,509,399
有形固定資産	39,903,402	地方債等	2,887,306
事業用資産	16,624,505	長期未払金	-
土地	6,315,435	退職手当引当金	817,769
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	804,324
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	796,770
建物	21,883,579	1年内償還予定地方債等	471,721
建物減価償却累計額	-12,083,282	未払金	36,985
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,208,261	前受金	-
工作物減価償却累計額	-856,414	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	97,988
船舶	-	預り金	49,360
船舶減価償却累計額	-	その他	140,716
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,306,170
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	67,502,943
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,412,372
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	156,926		
インフラ資産	22,716,069		
土地	960,777		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,316,637		
建物減価償却累計額	-5,889,474		
建物減損損失累計額	-		
工作物	44,914,889		
工作物減価償却累計額	-27,622,864		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	36,104		
物品	1,954,573		
物品減価償却累計額	-1,391,746		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	205,393		
ソフトウェア	205,069		
その他	324		
投資その他の資産	15,710,235		
投資及び出資金	24,204		
有価証券	-		
出資金	24,204		
その他	-		
長期延滞債権	99,550		
長期貸付金	-		
基金	15,591,511		
減債基金	-		
その他	15,591,511		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,030		
流動資産	12,577,710		
現金預金	794,881		
未収金	97,489		
短期貸付金	-		
基金	11,683,913		
財政調整基金	8,592,839		
減債基金	3,091,074		
棚卸資産	1,703		
その他	-		
徴収不能引当金	-276		
繰延資産	-	純資産合計	63,090,571
資産合計	68,396,741	負債及び純資産合計	68,396,741

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,877,884
業務費用	6,064,114
人件費	1,663,354
職員給与費	1,338,826
賞与等引当金繰入額	97,620
退職手当引当金繰入額	1,298
その他	225,609
物件費等	4,133,722
物件費	2,171,892
維持補修費	177,372
減価償却費	1,784,450
その他	7
その他の業務費用	267,038
支払利息	60,236
徴収不能引当金繰入額	3,447
その他	203,355
移転費用	4,813,771
補助金等	3,892,527
社会保障給付	884,597
その他	36,647
経常収益	1,186,907
使用料及び手数料	482,319
その他	704,587
純経常行政コスト	9,690,978
臨時損失	9,189
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,180
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	773
資産売却益	773
その他	-
純行政コスト	9,699,395

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,658,553	68,145,044	-4,486,491	-
純行政コスト(△)	-9,699,395		-9,699,395	-
財源	9,495,405		9,495,405	-
税金等	5,957,664		5,957,664	-
国県等補助金	3,537,741		3,537,741	-
本年度差額	-203,989		-203,989	-
固定資産等の変動(内部変動)		-278,692	278,692	
有形固定資産等の増加		1,518,548	-1,518,548	
有形固定資産等の減少		-1,798,980	1,798,980	
貸付金・基金等の増加		1,522,226	-1,522,226	
貸付金・基金等の減少		-1,520,486	1,520,486	
資産評価差額	-80	-80		
無償所管換等	3,318	3,318		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,625	-4,090	2,465	-
その他	-365,605	-362,557	-3,048	-
本年度純資産変動額	-567,982	-642,101	74,119	-
本年度末純資産残高	63,090,571	67,502,943	-4,412,372	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,061,256
業務費用支出	4,243,225
人件費支出	1,668,390
物件費等支出	2,313,314
支払利息支出	60,236
その他の支出	201,285
移転費用支出	4,818,031
補助金等支出	3,895,841
社会保障給付支出	884,597
その他の支出	37,593
業務収入	10,390,655
税収等収入	5,917,058
国県等補助金収入	3,521,708
使用料及び手数料収入	462,783
その他の収入	489,106
臨時支出	9
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	9
臨時収入	-
業務活動収支	1,329,390
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,430,167
公共施設等整備費支出	1,518,548
基金積立金支出	905,700
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,920
その他の支出	-
投資活動収入	1,538,517
国県等補助金収入	16,032
基金取崩収入	1,514,566
貸付金元金回収収入	5,920
資産売却収入	1,999
その他の収入	-
投資活動収支	-891,650
【財務活動収支】	
財務活動支出	593,083
地方債等償還支出	471,719
その他の支出	121,364
財務活動収入	34,026
地方債等発行収入	34,026
その他の収入	-
財務活動収支	-559,058
本年度資金収支額	-121,318
前年度末資金残高	864,261
比例連結割合変更に伴う差額	2,577
本年度末資金残高	745,521
前年度末歳計外現金残高	47,324
本年度歳計外現金増減額	2,036
本年度末歳計外現金残高	49,360
本年度末現金預金残高	794,881